

令和5年度

庄内総合支庁運営プログラム

評価票

令和6年8月
庄内総合支庁

令和5年度 庄内総合支庁施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 「庄内」の人々の暮らしを支える活力あふれる地域コミュニティの形成

- ① 次代を担う若者の地元定着促進に向けた取組みの強化
- ② 地域を挙げたふるさと回帰促進に向けた取組みの加速
- ③ 誰もが活躍し、安心していきいきと暮らせる地域づくりの推進

2 「庄内」の強みを活かし高い付加価値を創出する産業群の形成

- ④ 庄内地域発の「イノベーション」の促進
- ⑤ 「食」を基軸とする多様な交流の拡大
- ⑥ 「空」と「海」のゲートウェイを起点とする交流拡大の推進

3 「庄内」の交流・発展を支える社会基盤の形成

- ⑦ 広域交流の拡大に向けた格子状高速交通網の整備促進
- ⑧ 庄内空港、酒田港の利用拡大に向けた取組みの加速
- ⑨ 再生可能エネルギーを活用した地域経済活性化や地域資源活用によるエネルギー地産地消の促進

令和5年度 庄内総合支庁 主要事業

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 「庄内」の人々の暮らしを支える活力あふれる地域コミュニティの形成

施策の推進方向と主な取組み

① 次代を担う若者の地元定着促進に向けた取組みの強化

KPI	庄内地域の高校卒業者の県内定着率と県平均との差					
	基準値（平成30年度）：△10ポイント [県平均 79.2%、庄内 69.9%]					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	△8ポイント	△6ポイント	△4ポイント	△2ポイント	県平均と同値
	実績値	△9.9ポイント	△9.8ポイント	△8.5ポイント	△10.1ポイント	
進捗状況	策定時を下回る					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- 管内の高校卒業者の県内定着率は徐々に上昇してきている（H25：65.3%→R5：70.8%）。
- 「高校生と地元企業との交流会」や「WAKU WAKU WORK」について、参加事業所の確保に努めるとともに、未実施校に対する働きかけを実施したところ、「WAKU WAKU WORK」の参加校は21校（中学校15、高校6）から26校（中学校19、高校7）に拡大。学校、企業の双方から好評を得ている。
- 大学生向けに庄内で活躍する起業者を講師としてセミナーを開催し、学生に大学卒業後のキャリア・プランを考えるうえで必要な知識・視点や、自身のキャリア・プランの立て方を学ぶ場を提供した。
- 地元定着・回帰の土台となる郷土愛の醸成を図ることを目的に、高校生を対象としたワークショップ（6校13名参加）及び発表会を行った。

（見直しの方向性）

- 管内の高校卒業者の県内定着率が徐々に上昇してきている（H25との比較で5.5ポイント増加）ことを踏まえ、「高校生と地元企業の交流会」や「WAKU WAKU WORK」など、若者が早くから地元企業について知る機会を更に増やしていく必要がある。
- 管内の大学等の学生の県内定着率が低い水準（令和4年度36.0%）にとどまっていることから、これらの学生が卒業後も庄内に残って就業しようとするきっかけ作りや、機運醸成を継続する必要がある。
- より多くの高校生に地域の魅力とその価値を知ってもらうため、フィールドワークを主体とした参加しやすい体験の機会を増やす。

【令和5年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況
人材確保・生産性向上推進事業	145 (295)	・地域の維持発展に不可欠な若者人材の定着・回帰を促進する施策の検討を行うため産・学・官・金・労・言の各界の参加による「庄内若者定着促進会議」を開催（7月5日） (本庁予算)
地域若者人材確保対策事業	708 (1,310)	・高校生の地元就職や大学等進学者の県内回帰を促進するため、管内の高校長と行政との意見交換会を開催（12月5日） ・高校生と地元企業との交流会の開催（4校） ・中高生による職業体験会「WAKU WAKU WORK」を、

		参加校を拡大して開催（中学校：19校20回、高校：7校8回） ・管内大学生の地元定着を促進するためのセミナーを開催（12月6日、参加者200名） (本庁予算)
庄内を支える建設業への若者就業促進事業	320 (320)	・若者に地元建設業への関心・興味をもってもらうYouTube動画の作成・配信とリーフレット各3,000部を管内全域の高1及び中2生徒に配付 ・啓発パネルを作成し展示（11月16日酒光陵高、12月19日鶴岡工業、12月22日～1月19日支庁ロビーなど計11か所）
若者地元魅力発信促進事業	1,348 (1,443)	・高校生を対象に若者「庄」学校ワークショップ（7月29日・8月6日、6校13名参加）及び発表会（12月23日）を開催
庄内地域探訪共創講座開催事業	450 (450)	・庄内地域の自然や文化などの地域資源を深く学習する講座を開催（生涯学習施設「里仁館」委託事業、3講座、参加者計81名が参加）
庄内地域課題解決推進事業	1,478 (1,682)	・地域情報誌を活用した地元高校生による庄内の魅力情報の発信（年2回、各4頁掲載。通常頒布に加え、管内全高校の2年生に配布）
計	4,449 (5,500)	

② 地域を挙げたふるさと回帰促進に向けた取組みの加速

K P I	25～34歳の社会増減数（転入者数－転出者数）					
	基準値（H26～30年平均）：85.2人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	90人	90人	90人	90人	90人
	実績値	107人	△25人	△31人	22人	
	進捗状況	策定時を下回る				

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転入傾向の調査分析を実施し、その結果から見えてきた移住の不安を解消するため、世帯ケースごとの生活費の試算、女性をターゲットとしたオンライン交流会の開催、SNSによる情報発信を実施した。 ・企業経営者や採用担当者を対象に、企業の魅力発信力の強化、採用力向上を図るセミナーを開催し、企業が人材を獲得するための最適な表現、手法についてスキルアップを図る場を提供した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・潜在的なUターン層特に妻ターン等をきっかけとしたUターンがみられる庄内地域の転入傾向を踏まえ、女性や若い世帯に向けた効果的な移住施策を展開する。 ・県外に進学した学生等に対し、地元企業に関する情報を広く知ってもらうための効果的な取組みを更に強化する。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
庄内地域転入者数アップ促進事業	1,131 (1,131)	・世帯ケースごと（単身・子育て・シニア）の生活費の目安の提示 ・U・I・Jターン促進に向けたオンライン交流会の開催とSNSによる情報発信（交流会は11月、2月に実施、計36名参加）

庄内地域課題解決推進事業 (再掲)	1,478 (1,682)	・企業情報ガイドブックの作成、配付(122社掲載、4,000部) ・大学生を主な対象とした、適性分析や自己分析等を通して、庄内地域でどのような仕事や生活ができるかを考える「庄内若者ライフキャリアセミナー(オンライン)」を2回開催(7月9日・10月21日、参加者延べ19名)
飛島移住定住促進事業	4,526 (4,527)	・オンラインとオフラインを活用した移住体験事業を実施(7月～11月)(飛島での合宿は8月実施、19名参加) (本庁予算)
地域若者人材確保対策事業 (再掲)	708 (1,310)	・管内企業の経営者や採用担当者等を対象に、自社の魅力や求める人物像を明確にし、より効果的に情報発信する方法を学ぶセミナー・ワークショップを開催(2月14日、参加企業15社、参加者18名) (本庁予算)
人材確保・生産性向上推進事業 (再掲)	145 (295)	・地域の維持発展に不可欠な若者人材の定着・回帰を促進する施策の検討を行うため産・学・官・金・労・言の各界の参加による「庄内若者定住促進会議」を開催(7月5日) (本庁予算)
計	7,988 (8,945)	

③ 誰もが活躍し、安心していきいきと暮らせる地域づくりの推進

K P I	子どもの居場所づくり(子ども食堂)に取り組む事業所の箇所数(累計)					
	基準値(令和元年): 9箇所					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	10箇所	11箇所	12箇所	13箇所	14箇所
	実績値	10箇所	13箇所	14箇所	17箇所	
	進捗状況	指標値どおりに推移				
K P I	福祉型小さな拠点のうち生活支援活動を行う拠点の割合					
	基準値(令和元年): 27.0%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	31.6%	36.2%	40.8%	45.4%	50.0%
	実績値	40.5%	39.5%	48.6%	50.0%	
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支庁ホームページやSNSを通して、子ども食堂の毎月の開催予定や活動状況を積極的に情報発信するとともに、県の支援制度や山形県子どもの居場所づくりサポートセンターの取組みを周知することにより、子どもの居場所づくりに取り組む事業所は着実に増加している。 ・地域包括ケアシステム構築のため、市町が主催する地域包括支援センター等庄内連絡会に参画するとともに、支え合いの地域づくり担い手教養講座の周知を行い、生活支援の担い手支援に取り組んだ。 ・高齢者のフレイル予防のため「食支援フォーラム」を初めて開催し、在宅における食支援について周知を図った。その結果、医療と介護に関わる様々な関係者や地域住民にとって、食支援活動やその効果に対する理解を深める機会となった。 ・庄内若者協働考房の取組みとして、「女性が幸せに暮らし働ける庄内」を目指し、ひとりひとりが出来ることを未来志向で考える交流学習会(一般公開セミナー)を実施した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの居場所づくりに取り組む事業所が持続的に活動できるよう、引き続き開催予定や活
--

<p>動状況の情報発信、支援制度等の周知に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内地域の子ども食堂が一層増えるよう、令和4年11月にNPO法人ぼらんたすが中心となって設立した「庄内子ども食堂等地域ネットワーク」や市町と連携して、子ども食堂の開設に向けた相談・支援に取り組む。 ・福祉型小さな拠点のうち生活支援活動を行う拠点が維持・継続できるよう生活支援の担い手の養成を促進する。 ・「食支援フォーラム」を継続開催し、医療と介護の実践者が情報交換や交流を行うことで、多職種連携の機運醸成を図るほか、食支援団体の取組みやその効果について地域住民の理解促進を目指す。 ・地域の若者が自分たちの地域の未来を見据えた、発展の方向に関する意見交換や交流学習会を実施し、目指すべき姿の共有を図る。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
庄内地域課題 解決推進事業 (再掲)	1,478 (1,682)	・庄内若者協働考房交流学習会を一般公開セミナーとして開催(3月8日、参加者60名) ・市町首長訪問1回(10~11月)、市町企画調整担当課長訪問3回(7月、11月、2~3月)実施
庄内地域交流 活動支援事業	489 (731)	・世代を超えた交流や地域内外との交流等による地域の活性化・交流人口の拡大に取り組む地域団体に対する助成(5団体)
飛島活性化 応援事業	145 (213)	・飛島の活性化に向け、現地の視察、島民や県内外の関係者との意見交換等を実施
飛島移住定住 促進事業 (再掲)	4,526 (4,527)	・オンラインとオフラインを活用した移住体験事業を実施(7月~11月)(飛島での合宿は8月実施、19名参加) (本庁予算)
地震津波災害 対策推進事業	484 (552)	・市町との合同による地震津波避難訓練の実施 ・頻発する自然災害に対応した円滑かつ迅速な避難の確保や直近の災害に関する他地域自治体の活動事例など多様な視点を反映した地域防災態勢づくりに関する研修会の開催
津波対策推進 事業	396 (396)	・「津波防災地域づくり法」に基づく津波災害警戒区域の指定を受けた市町が実施する避難路への夜間照明の設置に対する助成(遊佐町1箇所) (本庁予算)
子どもの居場 所づくりサポ ートセンター 運営事業	4,120 (4,620)	・子どもの居場所づくりに関する相談支援業務、地域みんなで支える居場所づくりの仕組みづくり、地域ネットワーク形成のための研修事業を実施 (本庁予算)
子どもの居場 所運営支援事 業	3,733 (5,523)	・子ども食堂の運営に係る経費の支援を実施 ・子ども食堂の開催とは別に、困難を抱える子どもとその家庭を対象としたフードパントリー等の食の支援活動と個別相談の機会を設ける活動の支援を実施 (本庁予算)
子育て県民運 動推進事業	288 (288)	・子育て支援者向け研修会を実施(参加者90人) ・子育て家庭向けイベント「酒田吹奏楽団による音楽会」を実施(参加者114人) ・世代間ふれあい促進事業「みんなでもちつき鏡餅づくり」を実施(参加者56人) (本庁予算)

在宅における食支援連携促進事業	231 (233)	・高齢者のフレイル（虚弱）予防のため、在宅における食支援に対する理解促進や取組みの充実、多職種による支援の連携体制構築に向けた「食支援フォーラム」を開催
障がい者就労事業所製品等認知度向上事業	281 (281)	・庄内地域における障がい者就労支援事業所製品等への認知度向上を図り、工賃向上・多様な社会参画促進へ繋げる「こしゃたなマルシェ」と「ノウフクランチ」の開催
動物愛護センター整備事業	7,575 (7,575)	・庄内地区動物愛護センターの移転新築に係る設計等の業務委託を実施 ・現庄内地区動物管理センター解体のためのアスベスト、ダイオキシン調査を実施 (本庁予算)
海岸漂着物対策推進事業	6,454 (6,797)	・実行委員会を組織し、飛島クリーンアップ作戦を実施 ・学生応援クリーンアップ事業を、飛島を含む庄内地域沿岸部において実施 (本庁予算)
海岸漂着物対策市町村補助事業	16,861 (20,682)	・国の「海岸漂着物等地域対策推進事業」を活用した鶴岡市、酒田市及び遊佐町が実施する海岸漂着物回収処理事業への助成 (本庁予算)
出羽庄内公益の森づくり事業 《やまがた緑環境税基金》	397 (470)	・県民参加の森づくり活動への支援（現地指導等15回）、森林環境教育への支援（「地域ふれあい講座」38回）及び森づくりに精通した人材の育成（活動リーダー研修2回、森の案内人養成研修2回により5名認定）
計	47,458 (54,570)	

施策の推進方向と主な取組み

④ 庄内地域発の「イノベーション」の促進

K P I	製造業従事者一人当たり付加価値額					
	基準値（平成 29 年）：1,655 万円【全県 1,133 万円（平成 29 年）】					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	1,832 万円	1,895 万円	1,960 万円	2,027 万円	2,096 万円
	実績値	1,283 万円	1,753 万円 （直近値）	—	—	
進捗状況	概ね順調に推移					
K P I	農業者当たり産出額					
	基準値（平成 29 年）：751 万円【全県 621 万円（平成 29 年）】					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	824 万円	848 万円	872 万円	897 万円	921 万円
	実績値	716 万円	661 万円	661 万円 （直近値）	—	
進捗状況	策定時を下回る					

【令和 5 年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・ 中小企業が抱える多様な相談に対する窓口となり、県企業振興公社の地域コーディネーターと連携し支援策の提供等を行った。
- ・ 水稻については、ICT等による新技術の導入として、衛星リモートセンシングによる生育診断を活用した現地指導、営農指導員・生産者への研修会開催、モバイルアプリの改良（適期作業カレンダー、食味・収量点検マップ）を行った。
- ・ 園芸作物の振興については、品目ごと、産地強化の取組みを実施した。
 - ⇒ アスパラガス：早期成園化技術実証圃の現地巡回指導や現地研修会を通して新規栽培者や作付面積が増加
 - メロン：土壌病害虫対策技術の実証圃の設置、ブランド価値の向上や高品質安定生産を推進するための研修大会の開催（2月7日参加者111名）
 - さくら「啓翁桜」：効率的な花芽着生技術の効果を実証したが課題が残った。年末年始及び春節需要に対応するための休眠打破処理を検討
 - 庄内柿：高温少雨に対応した大玉生産技術及び環境負荷低減技術等の現地実証、干し柿生産における加工コスト削減に向けた試作調査の実施
- ・ 庄内浜産水産物のブランド力向上に向け、キャンペーン、庄内北前ガニの目揃え会、紅えびなどの蓄養技術改良、水産資源の持続的利用のための調査や放流等による安定供給策の検討を実施した。

（見直しの方向性）

- ・ 新たに発足したやまがた産業支援機構の経営支援アドバイザーと連携し、地域の身近な相談窓口として中小企業からの相談に対応するとともに、管内の中小企業の企業間連携を促進するための取組みを実施する。
- ・ 水稻については、ICT等による新技術の導入として、衛星リモートセンシングによる生育診断を活用した管理技術の周知と活用を推進する。
- ・ 園芸作物の振興については、品目ごと、産地強化の取組みを実施する。
 - ⇒アスパラガス：これまでの取組みを継続するとともに、ハウス栽培マニュアルを作成・配布することで、早期成園化技術の普及拡大を図る。
 - メロン：土壌病害虫対策技術の効果を引き続き検証するとともに、庄内砂丘メロン

<p>の認知度向上に向けたPRキャンペーンを実施する。</p> <p>さくら「啓翁桜」：これまでの取組みに加えて、土壌環境と花芽着生への影響を確認。引き続き休眠打破処理をより詳細に検討する。</p> <p>庄内柿：各種マニュアルを活用した大玉生産技術の普及、年次変動を踏まえた化学肥料低減技術等の検討、干し柿生産の低コスト化に向けた乾燥方法を検討する。</p> <p>・庄内浜産水産物のブランド力向上に向けての3魚種のキャンペーンと庄内北前ガニの目揃え会、悪化している水産資源の持続的利用のための放流等を継続し、活イカを含む蓄養魚の出荷体制構築により安定供給を図る。</p>

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
庄内柿産地活性化プロジェクト事業	643 (643)	<ul style="list-style-type: none"> ・大玉生産技術と凍霜害対策技術の普及・定着に向けた講習会の開催(6~2月、10か所×3回) ・肥料高騰に対応した化学肥料低減技術と新害虫防除技術の検討(8か所) ・干し柿の加工コスト低減技術の検討(10~12月、乾燥工程) <p>(本庁予算)</p>
野菜産地ランクアッププロジェクト事業	351 (351)	<ul style="list-style-type: none"> ・優良生産者圃場の土壌水分・ハウス内気温等のモニタリング実証圃(2か所)の設置と現地検討会(1回)の開催、圃場巡回等による生産者・関係機関との情報共有、栽培だよりの発行(8回)による適期管理の推進、初心者向け栽培研修会(1回)による栽培技術習得支援、露地栽培における病害対策実証圃(1か所)の設置と現地検討会の開催(1回) <p>(本庁予算)</p>
やまがた花きブランド力強化事業	309 (309)	<ul style="list-style-type: none"> ・さくら「啓翁桜」の効率的な花芽着生技術の実証圃(1か所)の設置と現地検討会(1回)の開催、圃場巡回等による生産者・関係機関との情報共有、栽培・促成管理の情報提供(4回)、砂丘地における栽培講習会(1回)の開催、低温遭遇時間及び休眠打破処理の情報提供(8回)、切り枝の適切な促成管理の情報提供(1回) <p>(本庁予算)</p>
地域園芸産地技術開発・支援事業	1,744 (1,744)	<ul style="list-style-type: none"> ・水稻育苗ハウスを活用した「シャインマスカット」の高品質生産技術の開発に向け、遮光資材等の検討 ・ネット系メロンの多収栽培技術の安定着果及び植物成長剤の活用による高品質栽培技術の検討 ・カラー(花き)の砂丘地に適した安定生産技術の検討 <p>(本庁予算)</p>
地球温暖化対応プロジェクト総合戦略事業	682 (682)	<ul style="list-style-type: none"> ・温暖化に伴う、かんきつ類等の新たな栽培可能な品目についての探索及び可能性のある樹種・品種についての生育・特性調査により栽培管理技術の検討 <p>(本庁予算)</p>
農業経営法人化等総合支援事業	111 (176)	<ul style="list-style-type: none"> ・庄内地域農業経営・就農支援チーム会議(1回)、鶴岡田川実践チーム会議(2回)及び酒田飽海実践チーム会議(2回)の開催 ・農業経営力向上研修会(1回)開催 ・専門家アドバイザーの派遣(7経営体) <p>(本庁予算)</p>
園芸団地推進プロジェクト事業	112 (150)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町、JA、土地改良区、県等で構成する支援チーム会議の開催(3回) <p>(本庁予算)</p>

新規就農者確保・育成支援事業	332 (332)	・就農相談への対応、青年等就農計画の作成支援、営農定着に向けた技術・経営支援及び農業経営実践講座の実施 (本庁予算)
水田の生産基盤整備に関する事業	3,563,980 (4,039,768)	・生産コストの削減、農地集積・集約化及び農業所得向上に向けた農地の大区画化(48.4ha)、用排水路管路化 (本庁予算)
園芸産地の基盤の強化に関する事業	1,000 (1,500)	・水田の汎用化に向けた実証圃場の設置による整備の推進(2地区) (本庁予算)
次世代水産人材創出支援事業	8,163 (10,999)	・漁業就業研修を開始するまでの支援や、新規独立漁業就業者の所得補償、独立後の技術習得・技術継承のための研修等、新規漁業就業者の確保に向けた総合的な支援対策、漁家子弟支援の実施(研修開始3名) (本庁予算)
庄内浜トップブランド水産物創出事業	800 (800)	・水産物のブランド化に向けた「庄内浜ブランド創出協議会」における販売戦略の検討及び販促キャンペーンの実施 (本庁予算)
漁業生産体制強化対策事業	1,037 (1,037)	・漁業への就業相談から定着までを一貫して支援する「山形県漁業経営・就業支援センター」の運営 (本庁予算)
栽培漁業地域展開促進事業	1,822 (1,822)	・県漁協が行うヒラメ(98千尾)・トラフグ(34千尾)放流に対する市町支援への補助、放流効果把握のためのモニタリング調査実施 (本庁予算)
計	3,581,086 (4,060,313)	

⑤ 「食」を基軸とする多様な交流の拡大

KPI	「食の都庄内」サポーター数					
	基準値(平成30年度): 1,302件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	1,700件	1,900件	2,100件	2,300件	2,500件
	実績値	1,627件	1,828件	2,059件	2,359件	
	進捗状況 指標値どおりに推移					
KPI	「食の都庄内」協力店登録数					
	基準値(平成30年度): 448事業所					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	500事業所	525事業所	550事業所	575事業所	600事業所
	実績値	538事業所	536事業所	556事業所	587事業所	
	進捗状況 指標値どおりに推移					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

(評価)
・イベント、キャンペーン、次世代の食を支える人材の育成を目指した体験型事業、SNS発信の強化、首都圏プロモーション、食を活かした観光誘客等の取組みにより、サポーター数、協力店数は目標を上回り増加した。「食」を基軸とした交流の拡大と、「食の都庄内」のブランド価値の向上につながった。

- ・食に関わるこれまでの取組みの積み重ねと精神文化等の地域資源を活かした観光誘客促進事業を展開し、「食の都庄内」ガストロノミーツーリズムを推進した。
- ・庄内地域の冬の観光資源を満喫していただく庄内“冬”の観光キャンペーン「アナタへおくる冬ものがたり」を展開し、冬の観光誘客を促進した。

(見直しの方向性)

- ・「食」を基軸とした交流拡大と「食の都庄内」のブランド価値の向上を目指し、継続的な情報発信や庄内の食の魅力を次世代に継承する取組み、首都圏との食を通じた交流拡大、食を生かした観光誘客等を図る取組みを更に推進していく。
- ・ブランド価値の向上に向けて、庄内で近年注目される食材（鯛、アワビ等）や新たな庄内の食の魅力、新しい食の価値について情報発信をしていく。
- ・次世代への食文化の継承のために、体験型事業に加え、新たな手法で庄内産の食材及び郷土料理の認知度向上のための情報発信を行う。
- ・首都圏との食を通じた交流拡大のために、山形県にゆかりのある人々とのつながりを生かした取組みを展開していく。
- ・更なる国内外からの誘客拡大と周遊促進に向けて、多様な地域資源（食、精神文化、自然、温泉）を活用し、地域一体となった誘客プロモーションの強化を図る。
- ・庄内の冬の風物詩である寒鱈や新酒のほか、雪（スキー場）や温泉などを活用し、冬の観光キャンペーンの拡充を図る。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
農産物等流通戦略推進事業	3,409 (3,443)	<ul style="list-style-type: none"> ・HP、SNS（Instagram等）を活用した豊かな食や食材の情報発信（HP年間閲覧数：約224,000ビュー、フォロワー数：Instagram3,278件、facebook1,296件、X2,837件） ・首都圏消費者に向けた庄内産食材PR事業として、 <ul style="list-style-type: none"> ①首都圏の料理教室講師向け庄内柿の説明会開催（7名参加） ②上記料理教室講師7名による庄内柿の料理教室を開催（計143名参加） ・小学生対象に「『食の都庄内』サマースクール」を開催（20名参加） ・大学生対象に庄内の食文化の体験事業を開催（延べ22名参加） ・公益大学生サークルと連携して庄内産食材を使ったカフェメニューを提供（開発検討会10名参加、料理提供29食） ・庄内の飲食店を周遊する「『食の都庄内』グルメ巡りキャンペーン」の実施（42店舗、プレゼント応募数501件） ・山菜をテーマとした「『食の都庄内』サポーター向け交流会」の開催（116名参加） ・庄内産スタチの新規生産者掘り起こしに向けた「北限のすだち現地研修会」の開催（35名参加）、実需者向け利用拡大のPR ・庄内産農産物（メロン、庄内柿等）のSNS等を活用したPR活動による消費拡大 <ul style="list-style-type: none"> ①「庄内の旬の食を贈ろうキャンペーン」プレゼント企画3回、応募件数104件 ②首都圏放送のテレビ番組での情報発信及びプレゼント企画3回、応募者数545名 ③生産者の想いを発信する動画の作成、YouTube等での発信（本庁予算）

6次産業化総合推進事業	138 (445)	・6次産業化に関する製造・加工面の課題解決を図るセミナーの開催（参加者31名） ・庄内産ワイン振興プロジェクト会議による醸造用ぶどう生産技術対策研修の実施（4事業者及び関係市町・団体参加） (本庁予算)
庄内浜文化伝道師による魚食普及推進事業	1,758 (1,758)	・庄内浜文化伝道師講座（食育教室・地魚料理教室）の開催支援（30回） ・おいしい庄内空港お魚フェスタや魚魚まつりなどのイベント実施 ・YouTube（レシピ動画5本作成、公開）・SNS等の活用による情報発信 (本庁予算)
出羽庄内四季のテーマ観光推進事業	6,180 (6,180)	・タイムリーな旬の魅力やイベント情報等を掲載したPRリーフレットを四季毎に発行 ・最上・庄内エリア内の周遊を目的としたスタンプラリー実施（参加者290名）と置賜・庄内地域観光連携事業による講演会等実施（参加者103名） ・観光コンテンツ「LANDSCAPE DINING」を初開催 ・庄内“冬”の観光キャンペーン「アナタへおくる冬ものがたり」の展開 (本庁予算)
計	11,485 (11,826)	

⑥ 「空」と「海」のゲートウェイを起点とする交流拡大の推進

K P I	観光者数					
	基準値（平成30年度）：13,331千人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	—	— ※1	14,100千人	14,300千人
	実績値	8,045千人	8,707千人	9,880千人 (直近値)	—	
	進捗状況 その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）					
K P I	外国人旅行者受入数					
	基準値（平成30年）：45,717人					
		R2	R3	R4	R5	R6
		—	—	— ※2	95,000人	105,000人
	実績値	7,616人	2,695人	4,896人	55,421人 (速報値)	
	進捗状況 その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）					

※1 新型コロナウイルス感染症の感染状況により観光イベントの中止や縮小などが見込まれ、動向について見通すことが困難であったため

※2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る入国制限が行われており、動向について見通すことが困難であったため

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

(評価)
・国内外への魅力発信による誘客拡大に向け、「食の都庄内」ガストロノミーツーリズムの推進や羽黒山誘客促進事業における参道山伏やプロジェクトマップの実施などにより、食や精神文化等の資源の磨き上げを行った。

- ・庄内空港を拠点とした交流拡大を図るため、庄内“冬”の観光キャンペーン「アナタへおくる冬ものがたり」において、庄内空港を利用して寒だらまつり会場へ行った方に地酒が当たる企画を実施した。
- ・インバウンド誘客拡大に向け、ニーズや受入態勢等を学ぶセミナーを開催するとともに、酒田寄港を再開した外航クルーズ船や国際チャーター便の受入態勢整備を実施した。

(見直しの方向性)

- ・更なる誘客拡大と周遊促進に向けて、多様な地域資源（食、精神文化、自然、温泉）を活用し、地域一体となった誘客プロモーションの強化を図る。
- ・庄内の冬の風物詩である寒鱈や新酒のほか、雪（スキー場）や温泉などを活用し、冬の観光キャンペーンの拡充を図る。
- ・インバウンド誘客対策の強化を図るとともに、国際チャーター便や外航クルーズ船の持続可能な受入態勢の構築を図る。また、リピーター層の形成のための情報発信等を強化する。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
出羽庄内四季のテーマ観光推進事業（再掲）	6,180 (6,180)	<ul style="list-style-type: none"> ・タイムリーな旬の魅力やイベント情報等を掲載したPRリーフレットを四季毎に発行 ・JR東日本「TOHOKU MaaS」と連携した庄内共通周遊とくとくパス対象施設2か所増加（9か所対象） ・地域連携ICカード活用事業による公共交通利用促進 ・羽黒山誘客促進事業（「参道山伏」25日間・延べ3,668人、「プロジェクションマッピング」6日間・延べ2,626人） ・高校生による庄内三十三観音魅力発信事業での巡礼体験と擬人化の提案（17か所、参加者10名） ・最上・庄内エリア内の周遊を目的としたスタンプラリー実施（参加者290名）と置賜・庄内地域観光連携事業による講演会等実施（参加者103名） ・インバウンド受入態勢整備（外航クルーズ船6回、国際チャーター便3便） ・インバウンドセミナーの開催（1回） ・庄内“冬”の観光キャンペーン「アナタへおくる冬ものがたり」の展開 <p style="text-align: right;">(本庁予算)</p>
秋田広域連携推進事業	1,202 (1,225)	<ul style="list-style-type: none"> ・秋田県由利地域との広域連携による環鳥海地域の観光情報の発信及びプロモーションの実施（スタンプラリー参加者1,081名、YouTube動画作成3本）
計	7,382 (7,405)	

施策の推進方向と主な取組み

⑦ 広域交流の拡大に向けた格子状高速交通網の整備促進

K P I	日本海沿岸東北自動車道、新庄酒田道路（戸沢～酒田）の供用率					
	基準値（令和元年度）：50%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	57%	57%	57%	65%	65%
	実績値	57%	57%	57%	65%	
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

（評価）

- ・格子状ネットワークの整備促進に向けた機運醸成を図るため、山形県内の地域住民、物流・産業・観光等関係者及び行政担当者に加え、隣県の行政担当者へ対象範囲を拡大し、「高速道路・地域高規格道路整備促進セミナー」を開催した。
- ・格子状ネットワークの整備状況や道路利用者による期待の声を発信するとともに、関係機関と連携した効果的な要望活動に資するための「格子状ネットワーク全線開通による庄内地域活性化プロジェクトマップ」を作成し、関係機関への配布及び各種要望活動で活用した。

（見直しの方向性）

- ・「高速道路・地域高規格道路整備促進セミナー」について、隣県の市町へ開催案内の通知対象を拡大するとともに、基調講演も先進地の事例発表とするなど見直しを行ったこともあり、前年度より参加者が増えた。セミナーへの関心を高めるよう、引き続き国へ隣県での事業進捗に関して情報提供の発表を依頼し、最上地域や隣県との連携を更に深めるとともに、他管内・隣縣市町の住民へ案内の対象範囲を拡大する。

【令和5年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況
庄内発！格子状ネットワーク全線開通促進活動事業	106 (106)	・「高速道路・地域高規格道路整備促進セミナー」の開催（参加者109人） ・「格子状ネットワーク全線開通による庄内地域活性化プロジェクトマップ」を作成し、関係機関等へ配布
計	106 (106)	

⑧ 庄内空港、酒田港の利用拡大に向けた取組みの加速

K P I	庄内空港の定期便搭乗者数					
	基準値（平成30年度）：392,077人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	— ※	513,000人	518,000人
	実績値	82,509人	118,983人	264,500人	342,353人	
進捗状況	策定時を下回る					

K P I	酒田港の国際定期コンテナ航路貨物量（実入り）					
	基準値（平成30年）：25,321TEU					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	28,500TEU	30,100TEU	31,700TEU	33,300TEU	35,000TEU
	実績値	21,879TEU	18,613TEU	13,763TEU	9,297TEU	
進捗状況	策定時を下回る					

※ 新型コロナウイルス感染症の影響による全国的な航空便の運休により、令和4年度の動向について見通すことが困難であったため。

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> 増便期間中の旅行商品の造成・販売支援や、課題である早朝便・冬季間の利用を促進するための「おいしい庄内空港ファンクラブ会員」を対象にした割引クーポンの発行、早朝便の利用促進キャンペーンの実施等により旅行需要を喚起し、庄内空港の利用者数は令和4年度の約1.3倍に増加し、令和6年上期ダイヤにおいても、3月31日、4月1日、4月26日から5月6日まで及び10月1日から26日までの期間の5便での増便運航を実現した。 行政・民間企業・関係団体等で組織する「プロスパーポートさかたポートセールス協議会」において、酒田港に就航する定期コンテナ航路の利用を促進するため、バルク貨物（ばら積み貨物）からコンテナ貨物に転換した荷主への助成を重点化するとともに、安定的な貨物量確保のために、継続・新規荷主への官民一体となったポートセールスを県内外の企業に実施し、酒田港の利用拡大を推進した（協議会で延べ230件訪問）。 <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期便搭乗者数は順調に回復しているが、利用拡大に向けた取組みを強化し、航空会社や旅行会社と連携した早朝便・冬季間の利用促進、増便による羽田乗継の利便性向上のPR、国内外からの観光誘客を図るキャンペーンを重点的に展開することで、期間増便を通年5便化に繋げていく。 トラックドライバーに対する時間外労働時間の上限規制の適用により、国内の輸送能力不足が懸念される「物流の2024年問題」を大きな契機と捉え、対応策の一つとして、国が推進するトラック輸送から海上輸送への転換（モーダルシフト）に向けた取組みを進める。
--

【令和5年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況
航空ネットワーク拡充事業	21,400 (21,400)	<ul style="list-style-type: none"> 旅行会社への旅行商品造成・販売支援（羽田空港発4,334席、庄内空港発350席） 航空会社と連携した「おいしい庄内空港ファンクラブ」会員を対象とした宿泊付き往復航空券の割引クーポンの発行（羽田空港発188席、庄内空港発658席） 庄内地域外の学校を対象にした教育旅行助成（4校利用） 乗合タクシーの割引助成（53人利用） 増便期間中の6か月連続の「朝はおいしい庄内キャンペーン」の実施（10月～3月） <p style="text-align: right;">（本庁予算）</p>
出羽庄内四季のテーマ観光推進事業 （再掲）	6,180 (6,180)	<ul style="list-style-type: none"> タイムリーな旬の魅力やイベント情報等を掲載したPRリーフレットを四季毎に発行 羽黒山誘客促進事業（「参道山伏」25日間・延べ3,668人、「プロジェクトマッピング」6日間・延べ2,626人） インバウンド受入態勢整備（外航クルーズ船6回、国際チャーター便3便） インバウンドセミナーの開催（1回）

		・庄内“冬”の観光キャンペーン「アナタへおくる冬ものがたり」の展開 (本庁予算)
計	27,580 (27,580)	

⑨ 再生可能エネルギーを活用した地域経済活性化や地域資源活用によるエネルギー地産地消の促進

K P I	庄内産木質バイオマス燃料材の生産量					
	基準値（平成30年）：36,600 m ³					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	38,000 m ³	41,000 m ³	44,000 m ³	47,000 m ³	50,000 m ³
	実績値	65,700 m ³	69,200 m ³	64,643 m ³	70,757 m ³	
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未利用材の有効活用を図るため、担当者会議や打ち合わせの際に、市町・林業事業者に対する周知啓発を実施した。 ・庄内地域エネルギー戦略推進協議会において、再生可能エネルギーの導入メリット等を紹介するセミナーを開催。再生可能エネルギーに対する地域の理解促進に資することができた。 ・洋上風力発電事業の推進に向け、市町広報誌への情報掲載のほか地元関係者との勉強会に参加し地域の理解促進を図った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き未利用材の有効活用を図るため、周知啓発を行うとともに、林業事業者に対し施設整備等を支援する。 ・再生可能エネルギーの普及拡大に向け、引き続き、カーボンニュートラル社会のイメージや再生可能エネルギーの導入メリット等を周知し、地域住民や事業者の理解促進を図る。 ・洋上風力発電の導入による地域振興策等について、市町と連携しながら地元の理解促進を図り、洋上風力発電事業の推進についての機運を醸成する。
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
庄内地域再生可能エネルギー導入推進事業	131 (183)	・庄内地域エネルギー戦略推進協議会において、地域住民、管内企業、自治会、市町村等から参加いただき、「再エネ導入の必要性和身近にできること」をテーマとする再生可能エネルギー入門セミナーを1回開催(12月、参加者40名)
林業・木材産業循環成長産業対策事業	7,433 (7,433)	・未利用材などの有効活用を図るため、必要な高性能林業機械の導入支援を実施(フェリングヘッド付きフォーク収納型グラップルバケット1台) (本庁予算)
計	7,564 (7,616)	